

令和4年度第1回糸島市行政改革推進委員会議事録（要旨）

1 開催日時 令和4年7月25日（月） 13時30分～15時30分

2 開催場所 糸島市役所 本庁舎 12号会議室

3 出席者

委員：村藤会長、西副会長、工藤委員、栗之丸委員（途中退席）、野村委員、藤原委員、松嶋委員

事務局：経営戦略部 浦志部長、企画秘書課 吉村課長、下尾課長補佐、井上係長、岡主任主査

総務課 藤嶋課長、財政課 藤山課長、持田係長、公共施設管理課 田中課長

【会議次第】

1 開会

2 自己紹介

3 経営戦略部長挨拶（浦志部長）

4 会長及び副会長の選任

村藤会長、西副会長の案を事務局から提案し、異議なしで選任。

5 会長あいさつ

6 諮問

浦志部長から村藤会長へ諮問書を交付。

7 審議事項

以下のとおり。

8 その他

議事録案の修正、追加など、8月1日までに委員へ送付したい。

9 閉会（副会長）

【議事概要】

■審議

(1)長期総合計画 行政経営戦略の外部点検

※事務局より外部点検実施要領等について説明した後、協議に入る

※資料の修正。「令和4年度外部点検シート（A3）」の「施策ごとの令和3年度実施計画事業」について、「協定締結大学等連携事業」を通し番号52番から54番に移動させる。

※本会は、別の外部評価がなされる政策（3）公共施設マネジメントを除いて評価する。

●村藤会長

・まず確認だが、第1次総合計画のときは、外部点検は行財政健全計画の評価と別日程だったが、第2次総合計画における行政経営戦略の外部点検は本日同時に実施するという理解でよいか。

●事務局（井上）

・よい。

●村藤会長

・C以下ならコメントしやすいが、Bは「おおむね順調」なのでB以下への評価に違和感がある。

・本日準備いただいた資料だけでは情報が少なく、意見を言うのは難しいし、外部点検を行うには無理がある。

・以前の会議では、施策を構成する事務事業の資料もあった。

●事務局（吉村）

・この評価様式は、昨年の総合計画審議会で案を決めていただいた。

・しかし事務局でも、事務事業がわからないと具体的に何をしたかわからず、評価できないと考えたので、急遽施策に紐づく実施計画事業の資料を追加させてもらった。

・このような経緯から、今年度は本様式で実施をお願いし、来年度以降の評価の方法に対する意見も合わせていただきたい。

●村藤会長

・総合計画の進捗は施策を評価しなければならないが、予算は事務事業に紐づき、事務事業も合わせて検討する必要がある。評価表の空白欄は、事務事業がないということか。

・昨年、総合計画の行政経営戦略を除いた分を総合審議会で点検し、行政経営戦略は本委員会で点検するとなっていた。評価表のコメント欄の2次評価の所見に「分科会」方式での点検に取り組むとあるが、本委員会以外でも行政経営戦略部分が検討されるのか。

●事務局（吉村）

・空欄については、実施計画事業のみしか掲載しておらず、経常的な事業は掲載されていない。昨年検討いただいた評価表の案で本項目はなかったが、事務事業が見えないと評価できないと考え、事務局で追加させてもらった。

・分科会方式は総合計画審議会のみであるため、行政経営戦略以外の基本目標のことを指している。行政経営戦略は本委員会でのみ外部点検を行う。

●野村委員

・福岡に移住したばかりで、地域のことも行政分野にも詳しくなく、どのような質問をしてよいかかわからないので、的外れだったらその観点からのご教示をお願いしたい。

・GIS や AI のことが書いてあるが、ICT 技術の活用、DX 分野を軸にして、行政運営の生産性（施策の効果）を高めようというのが施策①の目的でよいか。また、AI 活用は、どのような事業を実施しているのか。

●村藤会長

・施策①は ICT だけではなく。総合計画（行政経営戦略）の様々な関連施策を評価することも含まれている。

●事務局（吉村）

・ICT 分野は、情報政策課が担当で本日は同席していないが、おおむね 28 事業ほど実施している。AI の事例をとっては、入所時に優先度を定めるために点数化を行う保育所関連のシステム導入である。

●松嶋委員

・施策評価成果指標の年度目標達成率であるが、令和 3 年度の 37.7%はどのような計算方法か。

●事務局（井上）

・163 施策のうち、達成した施策が約 60 あるということである。

●村藤会長

・この項目は令和 3 年度に未達成で、現状値の 62.7%から下がっているのは重要な問題である。163 のうち 60 施策ほどしか達成していないというのは民間企業ではありえない。

・令和 7 年度 80%の目標のうち、令和 3 年度で 70%まで達成しようという目標の設定方法が不明である。

・この指標の見方は、令和 3 年度時点で累積での計算ではなく、単年ごとの指標でその年度は達成したということか。

・全施策の達成度のため、他の施策も実績管理を行わなければならないが、37.7%以外の達成できなかった事

業データがないのでわからない。どのような理由で6割以上も達成できていないのか。

●事務局（吉村）

- ・現状値 62.7%は、第1次総合計画（令和2年度が最終年度）の数値目標達成割合なので、すでに計画施行後に数年を経過した時点での実績値となっている。ここから令和3年度の70%が設定されている。
- ・令和3年度進捗の「△（達成）」の数の割合を示しており、毎年ごとの達成割合で、令和7年度は最終的に単年度ベースで8割以上にするとということである。
- ・令和3年度はコロナ禍の影響で、人を集めるイベントや研修、観光や創業など経済に関わる事業などは実施できないものが多かった。

●村藤会長

- ・令和3年以降は第2次総合計画の数値目標の達成比率であれば0からR7目標の80%に向けて上がっていくということは理解できるが、令和3年の70%目標に対して37.7%達成は目標より32.3%低く、目標達成度はかなり低いと言わざるを得ない。予測できないコロナで達成できなかった数値指標が多いだろうことは想像がつくが、コロナを除けばほぼ70%達成されていたのかどうか、他に重要な問題がないのか懸念されると言わざるを得ない。R3で70%が目標なら70%を達成すべきで、コロナ要因があるならコロナ要因を除けば70%達成できていたのかが問題だ。

●野村委員

- ・民間では外部環境の問題か、内部環境の要因の違いを分けて考える。短期・中長期の視点によって、改善や実施のチャンスがないのなら、他のことを検討する必要がある。しかし資料では、それが見えないので、どうしようもない。

●事務局（吉村）

- ・コロナの影響で実施できなかった事業も、ご指摘のとおり改善すべき事務事業もある。しかし、冒頭で申し上げたように、昨年度に本様式で進捗管理をしようとして審議会委員の皆様にご決まっていた経緯があり、本年度はこれで提出させていただいた。この資料では評価できないという意見もあるので、その評価方法を含めて、来年度実施に向けた意見をいただけないか。

●藤原委員

- ・別の会議（総合計画審議会分科会）でも指摘したが、その事務事業がどのような内容か、どのような評価がされたのかが必要になる。例えば、総合評価Bの理由は、▼（未達成）がある施策と考え、その実績が低い理由を説明してもらわないと委員側はわからない。この資料を見ると、その分析がなされていない。

●村藤会長

- ・この資料だけでは不足で外部評価しろと言われても困るのでとりあえず今日のところは統括課に大体のところを説明して欲しい。

●松嶋委員

- ・本委員会では評価対象外の事業もあるが、施策全体の達成率を下げている分野があれば教えてほしい。今回の評価対象では、▼（未達成）が2つのみ、他はおおむね達成されている。

●事務局（井上）

- ・行政経営戦略の範囲では▼のところになる。

●村藤会長

- ・先ほどコロナで達成できなかったものが多いという意見が出ていた。材料がないため、本日出席していただいている統括課に、なぜB評価をつけたのか、説明をもらい、それに対し意見する方法を進めたい。

●企画秘書課（吉村）

- ・「(1)政策マネジメント 施策①行政改革の推進」について、配布の追加資料に沿って説明する。
- ・本施策の実施計画事業として、個人番号カード交付、子育て支援システム更新、dボタン広報誌、手続きサービス改善、GISシステム更新などがある。
- ・個人番号カードの令和3年度交付率47.5%となっており、目標の53.2%に近い数値まで来ている。また子育て支援は、AIによる保育所入所選考システムで業務の改善を図り、九州朝日放送が提供するdボタン広報誌サービスを導入して市政情報やイベント情報、災害情報などの情報発信を行っており、おおむね計画どおりに進み、施策評価をBとしている。

●藤原委員

- ・全体達成度の37.7%は総合計画に含まれる施策全体の成果目標達成割合を示しており、非常に低いが、この結果に対し改善を促すために、事務局はどのような対処方法を考えているのか。

●西副会長

- ・外部点検実施要領には、市の内部点検結果をもとに、委員会から次年度の取り組みについて、改善に意見をもちょうとされている。しかし、提言する方法が不明である。
- ・外部点検シートと実施計画書の関連性がわからない。実施計画事業レベルで考えるのか。行財政健全化計画の報告書も資料があるが、これも関係あるのか。総合計画の主な取り組みレベルの内容になるのか。施策の方向性レベルのざっくりした内容か。私たちの役割がわからない。

●事務局（吉村）

- ・担当部長は、施策の達成度や事務事業の内容などを評価して「2次総合評価の所見」にコメントを入れ、その右側の「令和5年度の施策の方向性」も記入している。
- ・委員からはこの2次評価の所見と令和5年度の施策の方向性について意見をいただきたい。
- ・例えば、「この分野の施策については、もっとICTを活用する事業を実施しなければ」と個別事業を踏まえたところで、事業ではなく、施策レベルで来年度からの提言や意見をいただきたい。

●野村委員

- ・施策の方向性に関する記述が漠然として、「デジタル化って何？」という感覚が自分にはあるが、議論にメリハリをつけた方がよいので、ほかの委員の意見を聞いて参考にしたい。

●松嶋委員

- ・令和5年度施策の方向性として、行政改革の中でICTをどう生かすか、行政評価や満足度調査の結果を進捗管理の仕組みにどう生かすかということだと認識しており、方向性として間違っていないと思う。施策内の個別事業は他課で実施しているので、施策の方向性レベルでは踏み込みにくい記載にならざるを得ない。

●村藤会長

- ・時間も押しているので、続けて総務課から説明をお願いしたい。

●総務課（藤嶋）から、「(1)政策マネジメント 施策②効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成」について説明。

- ・当該分野は指標化が難しいと感じている。積極的にチャレンジできる職員を増やしたい。
- ・定員適正化計画で、合併から110人減らすことを目標とした一方、人口は増加し、業務量は増えている。職員のマンパワーで乗り切ってきたが、ここに来て疲弊している。
- ・採用辞退、若手職員の離職、病休などがあり、実働職員は実績値より少ない。採用方法、定員数の見直し、人員配置、定年延長、人材育成、ジョブトレーナー制度導入など、さまざまな方策を実施している。

●村藤会長

- ・指標の1つである「効率的な行政運営に関する市民満足度」に関して、令和7年度目標の50%は低いと感

じるが他自治体も同様か。

●総務課（藤嶋）

・他自治体の市民満足度調査などで、同様の調査項目が設定されているかわからず、また他自治体の調査までしていないので不明である。

●野村委員

・若手の離職は民間でも増え、2割の若手はやめると言われている。多いのは「上司、先輩が旧態依然のやり方を強制して嫌気がさす」ということだが、離職には複合的な理由がある。ジョブトレーナー制度だけに頼るのはよくない。「他自治体の若手との意見交換などで、仕事や職業への理解を深めたり、学びを深めたりする機会を提供する」など、上下ではなく、横の取り組みもあってよいと思う。

●村藤会長

・「(1)政策マネジメント 施策③民間事業者や大学との連携強化」の説明をお願いしたい。

●企画秘書課（吉村）

・協定大学等との研究事業の実施、民間との連携を促進する企業版ふるさと納税を新たに導入した。

●西副会長

・大学等の連携は、目標は達成している。さらに自動運転、水素燃料など、ICT、先端技術分野で九州大学等の研究と連携した方がよい。現在、糸島市で実証研究の場を提供しているか。

●事務局（浦志、吉村）

・九州大学、トヨタ自動車などと連携し、「よかまち未来プロジェクト」を立ち上げ、交通分野で実証実験をしている。

・九州大学、JA 糸島とトラクターの自動運転など農業分野でも実証をしている。

●村藤会長

・「(2)財務マネジメント 施策①自主財源の確保」の説明をお願いしたい。

●財政課（藤山）

・自主財源の確保も健全な財政運営も順調に進んでいる。

・将来負担比率増加と実質公債費比率増加の抑制はまだ数値が公表前であるが、両方ともおおむね達成しそうである。数値が確定したら、A 評価をつけてよいと考えている。

●村藤会長

・数字が確定するのはいつか。

・本分野の施策は、別委員会で外部点検が実施されるので評価の対象外であるが、財務マネジメントの公共施設等総合管理推進基金の残高が順調な割に、公共施設マネジメント分野は達成度が低い。

●財政課（藤山）

・6月に決算統計をして、それから確定まで時間がかかる。

●西副会長

・財政力指数について、糸島市は福岡都市圏でも類似の太宰府市、大野城市などと比べて低い。人口や産業構成などで異なるが、自主財源を増やすことは重要。都市構造の似ているまちとの比較を聞かせてほしい。

・税収納率は高いので、周辺のまちとよく比べて、財政力指数以外の指標も考えてよいと考える。

●総務課（藤山）

・本市が低いのは認識している。要因として法人市民税が特に低い。3号線沿いに企業が集積している宗像市、古賀市は法人税が高い。本市は第一次産業比率が高いので、人口規模に対し、個人市民税が相対的に低い。

●松嶋委員

・受益者負担の割合が現状より低下して市の負担が増加している。計画に満たない要因は何か。

●財政課（藤山）

・保育料の無償化が大きな要因である。

●藤原委員

・指標が累計になっているものもあるが、単年度での達成指標の方がわかりやすい。

●村藤会長

・時間もかなり押しているので次に進める。

(2)行財政健全化計画の令和3年度進捗実績

※事務局より糸島市行財政健全化計画実績報告書について説明した後、協議に入る

●村藤会長

・行政経営戦略とも重複するが、全施策の年度目標達成率が38%の理由として、どの程度がコロナによる影響かを教えてほしい。令和3年度の実績欄に記載していただくとわかりやすい。来年度は概算でもよいので記載してほしい。

●事務局（吉村）

・全体のうちの影響はこの場では不明であるが、観光、創業などの経済関連や、研修、自主防災活動など人を集めることができなかつたので、数値が下がった。

●村藤会長

・数値目標のある18項目のうち未達成は3つで、うち1つに行政評価研修の中止がある。これはオンラインでは対応できなかったのか。

●事務局（井上）

・行政評価研修以外の研修全般で言うと、各職員が自席でオンライン受講（動画視聴など）できるものはある。また2日に分けて人数を減らして開催するなど対応している。

・しかし、講師の日程やオンライン実施が難しいといった都合で実施できないものもある。

・行政評価は、大学講師でオンライン予定していたが、受講者を一つの部屋に大勢集めることが困難だったことと、WEBシステムを各自席PCでつなぐだけのデータ容量やセキュリティ、ライセンスの問題などがあって対応できなかった。

●村藤会長

・セキュリティ上できないという理由は改善を考えほしい。民間でも機密情報は多い。

●野村委員

・ソフトウェアのスペックとしては数百人規模でも対応できるので、市の通信量の契約の問題である。

●村藤会長

・それでは進捗が思わしくなかつたフラグ印の項目について、まず政策マネジメントの分野からご意見をいただきたい。

●工藤委員

・コロナで2年以上たっている状況で、いったんコロナ禍が続く状況を前提に、計画を見直す必要があるのではないかと。さきほどの研修の話も同様だが、このままコロナで未達成というまま計画が終わってしまう。代替事業を含めて検討いただくことは可能なのか。

・コロナなどの外的要因を見込んだ指標に見直すことは可能なのか。

●事務局（吉村）

- ・委員の皆様の意見を踏まえて、実施計画を策定する。事例として、避難訓練は人が集まらないので、訓練用コンテンツを作り、それを使って、各自が自宅から非難するルートを考えるなどの代替事業を考えている。令和3年度を踏まえての対応のため、ここ2年の対応が遅かったが、これから少し変えていけると考える。
- ・指標の変更は難しいが、追加などは可能と考えており、今後検討したい。

●村藤会長

- ・総合計画の認知度は令和3年度実績が入っていないが、これは記載のとおり、調査漏れか。

●事務局（吉村）

- ・ここは満足度調査に質問項目の設定を漏らしていた市のミスである。大変申し訳なかった。本年度以降の調査では遺漏がないよう実施する。

●松嶋委員

- ・定員適正化について、令和4年度の実働職員数は確保しているとあるが、何かこれまでの事業から見直しをしたのか。

●総務課（藤嶋）

- ・病休者の増加や合格者が他自治体を選んで辞退するといった課題あり、本年度から多くの企業の採用選考で利用されているSPI試験（人柄や仕事への適性などを評価）変更し、対面試験を増やした。

●西副会長

- ・働き方改革の推進に、テレワークの運用とあるが、市の業務で可能な職場があるのか。

●総務課（藤嶋）

- ・市民などから直接来客や問合せが少ない、例えば総務課などは実施しやすいと考えている。他にも窓口業務委託をしている部署は、2次的な事務仕事をしているところもある。

●藤原委員

- ・総合計画の認知度の目標値が令和4年度から令和7年度まで50%のままとなっているが、令和4年度に50%を達成したなら、令和7年度は50%を上回る目標値を掲げる必要があり、令和7年に50%を達成するのであれば、令和4年度は現実には50%より低い目標値になると思われる。成果指標は変えられないとしても、目標値は現実的な数値に変えられないのか。

●事務局（吉村）

- ・さきほども申し上げたが、総合計画の中で指標として決定しているので変えられない。指標自体や数値は変えられないが、追加指標として設定して、進捗管理していくことは可能と考えている。

●村藤会長

- ・財務マネジメントに進めたい。ただし、フラグ（未達成）の項目は、これまでも出てきた企画秘書課所管の全施策の目標達成割合となっている。

●西副会長

- ・多様な自主財源の確保は、企業誘致が大事と考えるが、すでに整備されている産業団地の空地は埋まる見込みはあるのか。

●財政課（藤山）

- ・産業団地はオーダーメイドで、企業の土地購買の意向が決まり、販売の見込みがたってから開発するので、基本的にはすべて埋まっている。

●西副会長

- ・九州大学周辺における先端産業の誘致は考えていないのか。九大連携による誘致に力を入れてほしい。

●事務局（浦志）

- ・前原 IC の南側に産業団地とリサーチパークがあり、リサーチパークには IC 関連企業を誘致している。一期分はほぼ完売し、さらに市独自に北側も開発し、2 期分を広げる計画でほぼ誘致企業は決まっている。九大関連は、中央ルートがバイパスに当たる時点で産業団地を造成できないか検討中であり、これは総合計画にも位置づけている。

●野村委員

- ・コロナ禍の影響で負の面だけでなく、ポジティブな面もある。居住と仕事が別でもよいので、スタートアップなどの企業誘致では追い風。工夫を凝らす余地がある。

●財政課（藤山）

- ・前の西副会長からのご意見に対する補足で、本市の財政力指数は 0.58、福岡県内の福岡市以外の 27 市の平均は 0.582、ただし福岡都市圏では 0.6 以上のまちもある。

●村藤会長

- ・公共施設マネジメント分野は対象外なので、この財務マネジメントで終了となるのか。

●事務局（井上）

- ・外部点検ではないので、行財政健全化計画の評価として、ここでは意見をお願いしたい。

●村藤会長

- ・「公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合」の実績 31.3%は低いと感じる。令和 7 年度目標でも 40%程度まで設定が難しいのか。
- ・庁舎などの機能向上や環境配慮の整備状況など啓発すれば数値は上がるだろうか。
- ・他の自治体では、実績が高いところもあるのか。

●事務局（浦志、井上）

- ・これまでの調査実績から、また現状値から 1 割は向上させることを目標に、現実的な数値と考える。
- ・啓発の効果はあると考える。ただし、他の自治体の状況は不明である。

●野村委員

- ・人口構成によって、たとえば若い人の利用が多いなど公共建築物の利用ニーズが違う。施設の目的ごとに啓発や整備方針を特化した方が数値はあがる。極論で、少子高齢化が進めば、高齢向けに特化した方が数値はあがる。

●事務局（井上）

- ・市民満足度調査は、高齢者の回答割合が高く、満足度は高齢者の意見が大きくなっている。

●藤原委員

- ・この質問は、環境に配慮した施設を整備するといった ZEB 認証の啓発をすれば数値があがるという内容だが、市民感覚とは差があるのではないか。
- ・市民は、施設の清潔さ、便利さ、安全さなどを考えるはずで、実施事業としては、施設のそれらの状況を啓発する方が効果は高いのではないか。

●事務局（吉村）

- ・庁舎、コミュニティセンター、学校など施設によって、年代別に満足度は異なる。子育て世代なら、保育所や学校の整備などが重要になる。施設の目的、対象にあった使いやすさなどを PR すべきだと考える。

●村藤会長

- ・GX（グリーントランスフォーメーション）、脱炭素など本計画の策定後に新たな国の施策が出たりして対応が必要になるし、さまざまな人が住んでいるので、行政は多くのことを実施しなければならないし、利用対

象を絞った整備は難しい。

●野村委員

・誤解のないように話しておきたいが、高齢者向けの施設整備を重視した方がよいというわけではない。例えば、糸島市は、女性の就業割合が非常に高く、驚きであるが、地域を支える世代として、これを将来に向けて考えて必要がある。

●村藤会長

・時間がないので、最後に、今後の評価の仕方について、皆さんからの意見を伺いたい。

●松嶋委員

・達成が多い印象であったが、達成していても、市が困っている部分を教えてもらうなど定性的な評価や相談をもらえれば、こちらもアドバイスしやすい。

●村藤会長

・本委員会は、市の取り組みを応援したい気持ちで、可能な助言をできればと考えている。ぜひ指標の達成の有無に限らず、困っていることがあれば会議に出してもらいたい。

以上